

南伊豆町  
地震・津波対策アクションプログラム 2014

平成 26 年 7 月  
南伊豆町

## 目 次

1	南伊豆町地震・津波対策アクションプログラム2014策定の背景	・・・	1
(1)	静岡県第4次地震被害想定	・・・	2
(2)	想定する地震	・・・	2
(3)	南伊豆町における地震被害想定	・・・	3
2	南伊豆町地震・津波対策アクションプログラム2014策定の概要	・・・	4
(1)	基本理念	・・・	4
(2)	目 標	・・・	4
(3)	方 針	・・・	4
3	計画期間等	・・・	5
(1)	計画期間	・・・	5
(2)	アクションと個別目標	・・・	5
(3)	アクションの考え方	・・・	5
(4)	今後の取組み	・・・	5
4	施策体系	・・・	6
5	地震・津波対策アクションプログラム2014 アクション一覧	・・・	7
I	地震・津波から命を守る	・・・	7
1	建築物等の耐震化を進めます	・・・	7
2	命を守るための施設等を整備します	・・・	8
3	救出・救助等災害応急活動体制を強化します	・・・	9
4	医療救護体制を強化します	・・・	10
5	災害時の情報伝達体制を強化します	・・・	11
6	地域の防災力を強化します	・・・	11
II	被災後の町民生活を守る	・・・	12
7	避難生活の支援体制を充実します	・・・	12
8	緊急物資等を確保します	・・・	13
III	迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	・・・	13
9	災害廃棄物などの処理体制の確保	・・・	13
10	被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます	・・・	13

## 1 南伊豆町地震・津波対策アクションプログラム2014 策定の背景

本町では、昭和51年の東海地震説の発表以来、同報無線の整備、公共施設の耐震化、物資及び資機材の備蓄など様々な防災対策を推進してきました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、従来の想定をはるかに超える巨大な津波により、未曾有の被害がもたらされました。

この教訓を踏まえ、平成25年6月と11月に「静岡県第4次地震被害想定」が発表され、南海トラフ巨大地震による津波被害が予想されるため、「南伊豆町 地震・津波対策アクションプログラム2014」を策定することとなりました。

多くの沿岸地域を有している本町においては、東北地方太平洋沖地震クラスの津波に対し、ハードとソフトの両面からの防災対策に取り組むことが求められ、また、行政のみならず、町民、地域、事業所及び各種団体との「協働」の視点も加えられています。

このアクションプログラムは、計画期間が平成34年度までとなっていますが、平成35年度以降も継続して事業を実施していくことで、災害に強いまちづくりを進めます。

## (1) 静岡県第4次地震被害想定

国は、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震が、従来の想定をはるかに超える巨大な地震であり、その後、大津波で甚大な被害となったことを踏まえ、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフで発生する巨大地震に関する検討を行い、平成24年8月内閣府は「南海トラフ巨大地震の被害想定」として、震度や津波の自然現象や人的・物的被害を公表しました。

この発表を基に、静岡県では今後の地震・津波対策の基礎資料とする「静岡県第4次地震被害想定」の第1次報告として平成25年6月に、震度分布や津波浸水域、人的・物的被害状況を、平成25年6月に第2次報告としてライフライン等の被害状況を11月に発表しました。今後、町丁目ごとの詳細な状況を発表することとなっています。

## (2) 想定する地震

東海・東南海・南海の三連動及び単独で発生する地震と南海トラフで発生する巨大地震について、二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分	内 容	想定地震
レベル1の地震・津波	発生頻度が約100年～150年と比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波	東海・東南海・南海の三連動及び単独で発生する地震
レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波	南海トラフで発生する巨大地震

(3) 南伊豆町における地震被害想定

南伊豆町内の地震被害想定は、地震の揺れによる被害は少なく、津波によって甚大な被害もたらされる想定となっています。

(死者数が最大となるケース：冬・深夜・早期避難率低)

項 目		第4次被害想定			
		レベル 1		レベル 2	
震度分布	震度 7	0.0 k m <sup>2</sup>	0.0 %	0.0 k m <sup>2</sup>	0.0 %
	震度 6 強	0.0 k m <sup>2</sup>	0.0 %	0.2 k m <sup>2</sup>	0.2 %
	震度 6 弱	7.8 k m <sup>2</sup>	6.6 %	33.7 k m <sup>2</sup>	29.2 %
	震度 5 強	107.7 k m <sup>2</sup>	92.8 %	81.8 k m <sup>2</sup>	70.6 %
	震度 5 弱	0.4 k m <sup>2</sup>	0.6 %	0.0 k m <sup>2</sup>	0.0 %
津波高	最 大	7 m		26 m	
	平 均	5 m		15 m	
建物被害 (全壊棟数)	揺れ	10 棟	0.2 %	20 棟	0.3 %
	液状化	20 棟	0.3 %	20 棟	0.3 %
	人口造成地	0 棟	0.0 %	0 棟	0.0 %
	津波	70 棟	1.2 %	1500 棟	23.1 %
	山崖崩れ	20 棟	0.3 %	30 棟	0.3 %
	火災	0 棟	0.0 %	0 棟	0 %
	合計	120 棟	1.8 %	1570 棟	24.0 %
人的被害 (死亡者数)	建物倒壊	0 人	0.0 %	0 人	0.0 %
	津波	100 人	1.1 %	2700 人	28.4 %
	山崖崩れ	0 人	0 %	10 人	0.1 %
	火災	0 人	0 %	0 人	0.0 %
	合計	100 人	1.1 %	2710 人	28.5 %
上水道 (断水率)	直後	100 %		100 %	
	1 日後	97 %		98 %	
	7 日後	56 %		62 %	
	1 ヶ月後	0 %		0 %	
下水道 (下水処理機 能支障率)	直後	2 %		100 %	
	1 日後	2 %		100 %	
	7 日後	2 %		87 %	
	1 ヶ月後	0 %		14 %	
電力 (停電率)	直後	89 %		91 %	
	1 日後	78 %		82 %	
	7 日後	1 %		21 %	
	1 ヶ月後	1 %		21 %	
通信 固定電話 【携帯電話】 (不通回線率)	直後	89 %		93 %	
	1 日後	78 %		86 %	
	7 日後	2 %		39 %	
	1 ヶ月後	2 %		39 %	

## 2 南伊豆町地震・津波アクションプログラム 2014 の概要

### (1) 基本理念

「静岡県第4次被害想定」を踏まえ、町民の生命を守ることを重視し、各種団体が協働して、ハードとソフトの両面から、各アクションを可能な限り組み合わせて、防災体制の充実・強化を図ります。

想定される最大の「南海トラフ巨大地震」の被害をできる限り軽減する「減災」を実現し、町民誰もが安心して生活できる地域づくりを目指します。

### (2) 目 標

各アクションを有効に組み合わせることで、減災を積極的に推進していきます。

長期に渡って実施が必要なアクションは、平成 35 年度以降も継続的に推進します。

- ① 犠牲者ゼロを目指す。
- ② 災害時の医療救護体制の確立を目指す。
- ③ 安心して暮らせる地域づくりを推進する。

### (3) 方 針

アクション プログラム 2014	① 犠牲者ゼロを目指す。	建物 倒壊	住宅の耐震化・家具の固定等のハード対策と要援護者避難計画や防災訓練及び防災教育等のソフト事業を併せて推進する。
		津 波	河川・海岸の堤防整備等のハード対策と津波避難計画、防災訓練等のソフト対策を併せて推進する。
		崖 崩 れ	急傾斜地崩壊防止施設整備等のハード対策と土砂災害避難計画、防災訓練等のソフト対策を併せて推進する。
平成 26 年度 から 平成 34 年度	② 災害時の医療救護体制の確立を目指す。		迅速な医療救護によって、傷病者を救える体制を整備する。 救護所の見直し、医療救護計画の策定、災害時における医薬品の確保
	③ 安心して暮らせる地域づくりを推進する。		町民が地震・津波に対して、安心して暮らせる環境を整備する。 三坂地域防災センターの整備、河川・海岸の津波対策施設の整備 情報伝達の強化
平成 35 年度 以降	アクションプログラム 2014 で完了できない事業について、引き続き整備を進める。		

### 3 計画期間等

#### (1) 計画期間

平成 26 年度から平成 34 年度までの 9 年間とします。

ただし、目標を達成し、これを維持していくものは、最終年度に（維持）を付記しています。

※静岡県のアクションプログラムでは、計画期間が平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間となっています。

南伊豆町のアクションプログラムも、今後の見直しや進捗管理の整合性を図るため、最終年度を合わせています。

#### (2) アクションと個別目標

- ① アクション 減災を達成するため、72 のアクションを盛り込みました。
- ② 目標指標 アクションごとに具体的な取組み及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

#### (3) アクション実施の考え方

- ① 減災対策を推進して「犠牲者ゼロ」を目指し、「安心して暮らせる地域を創る」ため、町は各アクションを積極的に取り組みます。
- ② 「自助」、「共助」、「公助」の観点から、町民、事業所等が実施主体となるアクションも盛り込みました。
- ③ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- ④ 自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力して対策を進める「共助」の取り組みを推進します。
- ⑤ 町は、様々なハード・ソフト事業を組み合わせた防災・減災対策を「公助」として推進するとともに、地域や家庭の「自助」、「共助」も積極的に支援します。

#### (4) 今後の取組み

- ① 各アクションは定期的にローリングを実施して、実施効果や達成状況の検証を行い、その結果を踏まえて必要に応じ、アクション項目や対策の手法、目標等の見直しを行います。
- ② この「地震・津波対策アクションプログラム 2014」は、社会情勢や国・県が提供する最新の科学的知見等を鑑み、常に見直しを図ります。

## 4 施策体系

### I 地震・津波から命を守る〈54〉

- 1 建築物等の耐震化を進めます〈9〉
  - (1) 住宅等の耐震化〈2〉
  - (2) 公共建築物等の耐震化等〈5〉
  - (3) 公共構造物等の耐震化〈2〉
- 2 命を守るための施設等を整備します〈19〉
  - (1) 津波を防ぐ施設の整備〈2〉
  - (2) 津波から逃げる環境の整備〈8〉
  - (3) 津波に備える体制の整備〈1〉
  - (4) 避難地・避難路の確保〈3〉
  - (5) 土砂災害防止施設等の整備〈3〉
  - (6) 緊急輸送路等の整備〈2〉
- 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します〈8〉
  - (1) 防災拠点等の強化〈1〉
  - (2) 情報収集・連絡体制の強化〈2〉
  - (3) 消防力の充実・強化〈3〉
  - (4) 広域支援の受け入れ体制の強化〈2〉
- 4 医療救護体制を強化します〈7〉
  - (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化〈7〉
- 5 災害時の情報伝達体制を強化します〈3〉
  - (1) 迅速・的確な情報伝達〈3〉
- 6 地域の防災力を強化します〈8〉
  - (1) 自主防災組織の活性化〈1〉
  - (2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実〈1〉
  - (3) 防災訓練の充実・強化〈2〉
  - (4) 災害時要援護者の避難体制の整備〈1〉
  - (5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化〈3〉

### II 避難後の町民生活を守る〈13〉

- 7 避難生活の支援体制を充実します〈8〉
  - (1) 避難所運営体制の整備〈3〉
  - (2) 被災者の健康支援体制の整備〈2〉
  - (3) 災害時要援護者の支援体制の整備〈2〉
  - (4) 地域やボランティアとの連携強化〈1〉
- 8 緊急物資等を確保します
  - (1) 緊急物資の備蓄促進〈5〉

### III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる〈5〉

- 9 災害廃棄物などの処理体制を確保します〈1〉
  - (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保〈1〉
- 10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます〈4〉
  - (1) 被災者の迅速な生活再建の支援〈1〉
  - (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進〈1〉
  - (3) 遺体への適切な対応〈2〉

## 5 個別アクション一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

### I 地震・津波から命を守る

#### 1 建築物等の耐震化を進めます

##### (1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
1	住宅の耐震化の促進	住宅(3,490戸)の耐震化率	90%	50%	H30年度末	建設課
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している町民の割合	70%	59%	H34年度末	防災室

##### (2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
3	町有公共建築物の耐震性能の表示	町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	—	H27年度末	防災室
4	町有観光施設の耐震性能の表示	町営温泉施設、観光交流館の耐震性能の表示の実施率	100%	—	H26年度末	産業観光課
5	小学校の屋内運動場の照明設備等の耐震点検	小学校の屋内運動場の照明設備等の耐震点検の実施率（3施設）	100%	—	H26年度末	教育委員会
6	避難所の安全性確保	避難所に設置されている吊り下げ式「カット」ールの改修（7施設）	100%	—	H27年度末	教育委員会
7	避難所のガラス飛散防止措置の実施	避難施設（7施設）のガラス飛散防止措置の実施率	100%	28%	H27年度末	教育委員会

##### (3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
8	町管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(13橋)の耐震化率	31%	—	H34年度末	建設課
9	上水道施設の耐震化	石井浄水場基幹施設の耐震化	100%	—	H34年度末	上下水道課

## 2 命を守るための施設等を整備します

### (1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
10	レベル1 津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	レベル1 津波に対する防御方針のとりまとめ	100%	—	H28年度末	産業観光課
11	海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防の整備率	100%	—	H34年度末	産業観光課

### (2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
12	津波避難体制の確立	津波避難計画の策定	100%	—	H27年度末	防災室
13	新たなハザードマップの整備の促進	第4次想定に即したハザードマップの住民配布率	100%	—	H27年度末	防災室
14	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	—	H34年度末	防災室
15	津波避難訓練の充実・強化（町）	津波避難訓練の実施率	100%	100%	H34年度末（維持）	防災室
16	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100%	H34年度末（維持）	防災室
17	津波避難誘導標識、誘導灯の設置	避難誘導標識、誘導灯の整備率（13地区）	100%	—	H27年度末	防災室
18	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	南伊豆東中、南伊豆東小の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	100%	H34年度末（維持）	教育委員会
19	公立学校（園）の津波防災に係る研修会の実施	南崎保育所、南伊豆東小に対する津波防災に係る研修会の開催率（2会場、各2回）	100%	—	H27年度末	教育委員会

### (3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
20	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリアの解消率（湊、落居の2地区）	100%	—	H34年度末	防災室

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
21	道の駅の防災拠点化	道の駅「下賀茂温泉湯の花」の観光客一時避難所としての整備	100%	—	H26年度末	産業観光課
22	急傾斜地崩壊防止施設の背後斜面への避難路整備	急傾斜地崩壊防止施設背後の避難路整備（中木里急傾斜）	100%	—	H28年度末	防災室
23	津波の一時避難場所までの避難路整備	各地区の一時避難場所までの認定外道路等の整備（拡幅、階段設置、手摺設置）	100%	—	H34年度末	防災室

(5) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
24	急傾斜地崩壊防止施設の整備	青市前根原急傾斜防止施設の整備	100%	—	H26年度末	建設課
25	山地災害防止施設の整備（治山）	山地災害の危険度が高い地区（182箇所）における治山事業の整備率	100%	—	H34年度末	産業観光課
26	山地災害防止の推進（森林整備）	山地災害の防止や水源かん養、二酸化炭素吸収量確保といった森林の機能向上のために必要な間伐等の森林整備率	100%	—	H34年度末	産業観光課

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
27	避難路沿いのブロック塀の耐震化の促進	避難路沿いの危険なブロック塀（31箇所）の改修実施率	90%	49%	H34年度末	建設課
28	災害時う回路となる林道の整備	迂回路となり得る林道の整備率	100%	—	H34年度末	産業観光課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
29	防災拠点の整備	旧差田保育所跡地における三坂地区防災センターの整備	100%	—	H28年度末	防災室

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
30	消防救急無線の高度化	消防本部のデジタル無線化	100%	—	H26年度末	消防本部
31	災害時における情報連絡体制の強化（災害対策本部）	災害対策本部に大型液晶ディスプレイ等を整備	100%	—	H29年度末	防災室

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
32	地域の消防力の確保	可搬ポンプ付積載車の更新率 (市之瀬、妻良、毛倉野、吉祥の4台)	100%	—	平成29年度末	防災室
33	地域の消防力の確保	消防団員の確保(310人)	100%	100%	H34年度末 (維持)	防災室
34	地域の消防力の確保	消防団装備の拡充強化 (無線機の配備)	100%	—	H34年度末	防災室

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
35	広域受援体制の強化	県第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の策定	100%	—	H28年度末	防災室
36	孤立地域対策の促進(ヘリポートの指定)	ヘリ離発着スペースにおけるヘリポート標示	100%	—	H28年度末	防災室

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
37	医療救護計画の整備	医療・消防・行政等の関係者による災害時の医療救護に関する共通認識と医療救護計画の策定	100%	—	H26年度末	健康福祉課
38	救護所運営マニュアルの整備	救護所運営マニュアルの策定	100%	—	H27年度末	健康福祉課 防災室
39	救護所の見直し	共立湊病院閉院を考慮し、救護所の選定を再検討	100%	—	H26年度末	防災室 健康福祉課
40	災害時対応研修の実施 (職員・医療従事者)	災害時の救護所運営及び医療活動に関する研修会の実施率	100%	—	H28年度末	健康福祉課
41	災害時医療セットの配備	災害時医療セットの救護所への配備率	100%	100%	H34年度末 (維持)	防災室 健康福祉課
42	災害時における医薬品の確保	薬局との協定による災害時医薬品の確保率	100%	—	H27年度末	防災室 健康福祉課
43	災害時救護所立上げ体制の整備	在宅看護師との協調体制を築き、救護所立上げ体制の充実を図る。また、救護所立上げ訓練の実施。	100%	—	H30年度末	健康福祉課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
44	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	同報無線のデジタル化の実施率	100%	—	H34年度末	防災室
45	災害時情報伝達の強化・促進（町民メール配信サービス）	Jアラート情報と町民メール配信サービスとの連携を実施	100%	—	H34年度末	防災室
46	災害時情報伝達の強化・促進（町民メール配信サービス）	町民メール配信サービスの登録率向上（目標:4500人）	50%	—	H34年度末	防災室

6 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
47	自主防災組織の資機材整備の促進（自主防災事業補助金）	自主防災組織の資機材充足率（34組織）	100%	50%	H34年度末	防災室

(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
48	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	公立学校（5校）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	100%	H34年度末（維持）	教育委員会

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
49	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練（イメージ10、HUG）の実施率	100%	100%	H34年度末（維持）	防災室
50	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	70%	H34年度末	防災室

(4) 災害時要援護者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
51	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	—	H34年度末	健康福祉課 防災室

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
52	水道の石綿管布設替え事業の促進	残存する石綿管の布設替え（耐震化）率	100%	—	H34年度末	上下水道課
53	水道の主要施設（配水地）の耐震化	上水道・簡易水道配水地の耐震化	100%	—	H34年度末	上下水道課
54	津波避難ビル機能整備の促進	津波避難ビル機能整備の実施率	100%	30%	H34年度末	防災室

## II 被災後の県民生活を守る

### 7 避難生活の支援体制を充実します

#### (1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
55	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の確保率（5名）	100%	100%	H34年度末（維持）	建設課
56	避難所運営支援体制の充実・強化	避難所開設・運営マニュアルの策定	100%	—	H27年度末	防災室 健康福祉課
57	避難所等の機能充実	避難所への停電時電源切替装置と資機材の整備率	100%	—	H29年度末	防災室

#### (2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
58	災害時の健康支援の促進（マニュアル整備）	災害時健康支援マニュアルの策定率	100%	—	H27年度末	健康福祉課
59	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	—	H26年度末	防災室 健康福祉課

#### (3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
60	災害時要援護者のための福祉避難所の設置	福祉避難所の協定維持	100%	100%	H34年度末（維持）	健康福祉課
61	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	100%	100%	H34年度末（維持）	健康福祉課

#### (4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
62	災害ボランティア本部運営マニュアルの充実	災害ボランティア本部運営マニュアルの整備率	100%	100%	平成34年度（維持）	健康福祉課 防災室

8 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
63	町民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上食糧を備蓄している町民の割合	100%	—	H34年度末	防災室
64	町民の緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上水を備蓄している町民の割合	100%	—	H34年度末	防災室
65	想定浸水域に居住する町民の緊急物資保管場所の確保	浸水域外おける緊急物資保管倉庫の整備率	100%	—	H34年度末	防災室
66	緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	緊急物資（食料）の備蓄量（9万食）	100%	20%	H29年度末	防災室
67	町の緊急物資備蓄の促進（被災者の生活水確保）	地下式飲料水用水槽の整備率	100%	—	H30年度末	防災室

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

9 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
68	災害廃棄物の処理体制の整備	震災廃棄物処理計画の策定	100%	—	H28年度末	町民課

10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
69	被災者の応急仮設住宅用地の確保	応急仮設住宅用地の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	—	H30年度末	建設課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
70	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域内の公共用地境界調査実施率（2.0ha）	100%	—	H27年度末	産業観光課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成予定時期	担当課
71	遺体措置計画の策定	遺体処理計画及び遺体処理マニュアルの策定	100%	100%	H34年度末（維持）	健康福祉課 町民課
72	広域火葬運用体制の確立	広域火葬計画・マニュアルの策定	100%	—	H31年度末	町民課